資料3

令和6年度聖籠町経営戦略推進会議資料

令和5年度事業の効果検証について

■ 効果検証の方法　・・・・・・・・　1
■ 令和５年度事業の効果検証
1　健康づくり支援戦略　・・・・　4
2　未来投資戦略　・・・・・・・・　8
3　子育て環境充実戦略　・・・・　12
4　財源確保戦略　・・・・・・・・　16
5　組織力向上戦略　・・・・・・・　19

聖籠町経営戦略推進会議事務局

効果検証の方法（政策評価システムとの連携）

【基本方針】

財源確保戦略として位置付けている**政策評価システムとの連携**により、最小のコストで効果的な検証を行う。

政策評価

毎年度、原則として全事業※について「５つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行うもの。

※政策的な判断の余地が極めて少ない事業等は評価対象外とすることができる。

町内部での自己評価

前年度（n-1年度）

事業の執行
→前年度実績確定

当年度（n年度）の政策評価

事業担当者による
調書作成

所属長による
１次評価

総合政策課による
２次評価

次年度（n+1年度）

次年度当初予算
へ反映

データベースによる一元管理
（事業情報等を共有・用途に応じた帳票を出力可能）

諸計画との連動

総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、経営戦略推進プラン　など

決算監査

効果検証の方法（「5つの視点」の扱い）

【政策評価における5つの視点】

視 点	着 眼 点
費用対効果	○ コストは縮減できないか ○ 事業の目的をより効果的に達成できる他の手段はないか
妥当性の比較	○ 他の市町村と比較して、補助率やコストは妥当か
受益者負担	○ 選択制の高いサービスでは、受益者に対して応分の負担は求められないか
政策的優先度	○ 優先して実施する必要性のある事業か
社会情勢適合性	○ 事業の目的や手法は、町民や社会のニーズを満たしているか

【経営戦略推進プランの効果検証における「5つの視点」の取り扱い】

- 経営戦略推進プランに基づき実施する事業は「**優先・重点的に行うべきもの**」とされており、5つの視点の適合性は一定程度担保されているものである。
- したがって、経営戦略推進プランの効果検証においては**「5つの視点」を用いない（「事業シート」においては掲載しない）**扱いとしている。

効果検証の方法（資料の見方）

経営戦略推進プラン
における記載内容
（第3章 経営戦略の取組方針）

✓プランの達成状況を
自己評価

令和5年度事業の効果検証
（町の自己評価）

個別事業の成果指標一覧

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

4　財源確保戦略

持続可能な行財政運営を図るため、多様な財源の確保に取り組み、将来に向けて健全で安定した財政基盤を確立します。

（3）町の全事業に係る継

プランより抜粋（戦略別・取組方針別）

ア「5つの視点」による政策評価・事業見直しの継続
行財政改革大綱で確立した政策評価システムを継続することにより、毎年度全事業について「5つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行い、財源の確保に努めます。

町の自己評価

評価：△

要因分析

評価の要因分析→現状把握、課題の特定
（主要事項のみ）

今後の方向性

令和7年度以降の取組の方向性（主要事項のみ）

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
76	4-(3)-ア	行財政改革推進事業	政策評価による事業の見直し率	%	25	9.3	C	総合政策課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							0%	

18

事業シートのページNo.

個別事業の評価（A～C）に応じた評価
※対象外を除き集計
◎「A又はB」が9割以上
○「A又はB」が6割以上～9割未満
△「A又はB」が6割未満

成果指標の達成度（実績/計画）
A　100%以上
B　80%以上100%未満
C　80%未満
ー　対象外

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

1　健康づくり支援戦略

「心と身体の健康づくり」に向けた総合的な事業展開を図り、町民一人ひとりに暮らしの充実感を創出し、笑顔で暮らせる社会を実現します。

（1）関係団体等との連携による健康づくりの支援

ア　NPO法人や社会福祉協議会との連携

特定非営利活動法人スポネットせいろう、町社会福祉協議会、その他関係団体及び庁内関係各課から構成する健康づくりに関する推進体制を構築し、各分野の専門的視点を取り入れながら有機的に連携し、スポーツ・文化等の多方面から事業の企画・運営を行います。

イ　健康づくりに係る企画調整部門の設置

上記アによる推進体制の枠組みの中で、健康づくり関連事業を総合的・有機的に推進するための企画調整部門を設置し、種々の取組のマネジメントを行うことにより、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、町民が生涯を通じて「心と身体の健康づくり」を継続できるよう、効果的に働き掛けていきます。

町の自己評価

評価	◎	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は100％となった。 ・令和5年度からの新規事業である「生きがい健康づくり事業」については、企画調整部門を総合政策課に設置するとともに、スポネットせいろう、町社会福祉協議会を構成員に含めた推進委員会を令和5年9月に立ち上げ、町民の健康づくり、生きがいづくりの促進に向けた取組の検討を開始した。ただし、事業スキームの検討に時間を要しており、町民に効果的に働きかける具体的な取組の実施には至らなかった。
今後の方向性	・町民に対して効果的に働きかける手法を検討し、関係団体や民間事業者との連携により事業を展開していく。		

令和5年度事業の効果検証

1　健康づくり支援戦略
（1）関係団体等との連携による健康づくりの支援

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
1	1-(1)-ア	生きがい健康づくり事業の推進体制の構築	生きがい健康づくり事業推進委員会等設置要綱の制定件数	件	1	1	A	総合政策課
2	1-(1)-ア	町社会福祉協議会助成事業	会員数	人	3,700	3,899	A	保健福祉課
3	1-(1)-ア	スポネットせいろう支援事業	会員登録者数	人	1,000	1,074	A	社会教育課
4	1-(1)-イ	生きがい健康づくり推進事業	町民の幸福度・生活満足度 ※令和6年度にアンケート実施	点	-	-	-	総合政策課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							100%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

1　健康づくり支援戦略

「心と身体の健康づくり」に向けた総合的な事業展開を図り、町民一人ひとりに暮らしの充実感を創出し、笑顔で暮らせる社会を実現します。

（2）誰もが生涯健康に暮らせるためのサービスの提供

ア　ライフステージごとのニーズを踏まえた的確なサービスの展開

公的に提供されている保健福祉サービスを体系的に整理し、世代間・制度間のバランスや、他市町村と比較しての妥当性を考慮しながら、妊娠期・乳幼児期から高齢期まで、ライフステージごとのニーズに過不足なく対応できるようにします。

イ　健康寿命の延伸に向けた各種事業の実施

「予防」の視点に重点を置き、地区担当保健師や保健推進員、食は味楽来（ミラクル）サポーター等の暮らしに密着した活動を推進するとともに、健康への興味・関心を喚起する事業（健康づくりポイ活事業等）を強化し、町民の主体的かつ習慣的な健康づくりに結び付けていきます。

また、総合健診事業と重症化予防事業、子ども家庭相談ネットワーク事業と母子保健事業などの関連する事業を連動させ、町民に対してきめ細かな支援を図ります。

町の自己評価

評価	◎	要因分析	• 個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は100%となった。 • 公的に提供されている保健福祉サービスに係るライフステージごとの偏り、過不足等の調査を実施したが、結果のとりまとめに時間を要し、事業見直し、新規事業の実施等には至らなかった。
今後の方向性	• ライフステージごとのニーズに過不足なく対応するための事業見直し、新規事業の実施等を検討する。 • 町民の健康づくりの取組促進を目的とする「健康づくりポイ活事業」は、健康づくりに関心が薄い町民に対する広がりが限定的であり、実施手法の見直しを要することから、令和6年度をもって一旦廃止とし、今後新たな取組を生きがい健康づくり事業の中で検討していく。		

令和5年度事業の効果検証

1　健康づくり支援戦略
（2）誰もが生涯健康に暮らせるためのサービスの提供

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
5	1-(2)-ア	ライフステージごとの行政サービスの把握	町民の幸福度・生活満足度 ※令和6年度にアンケート実施	点	-	-	-	総合政策課
6	1-(2)-イ	国民健康保険保健事業	特定健診受診率	%	56	56.1	A	町民課
7	1-(2)-イ	健康診査事業	国保特定健診受診率	%	60	56.1	B	保健福祉課
8	1-(2)-イ	健康づくりポイ活事業	国保特定健診受診率	%	60	56.1	B	保健福祉課
9	1-(2)-イ	食生活改善普及事業	朝食を抜くことが週に3回以上の割合	%	10	11.08	B	保健福祉課
10	1-(2)-イ	保健師地区活動事業	健康寿命	年	82	81.1	B	保健福祉課
11	1-(2)-イ	保健推進員活動事業	健康寿命	年	82	81.1	B	保健福祉課
12	1-(2)-イ	高齢者フレイル対策事業	要介護認定率	%	16	17.1	B	長寿支援課
13	1-(2)-イ	一般介護予防事業	要介護認定率	%	16	17.1	B	長寿支援課
14	1-(2)-イ	生活支援体制整備事業	65歳以上の在宅高齢者増加率	%	0.5	1.02	A	長寿支援課
15	1-(2)-イ	学校保健事業	災害共済給付金支給率	%	100	100	A	子ども教育課
16	1-(2)-イ	食育推進事業	朝食摂取率	%	100	87.1	B	教育未来課
17	1-(2)-イ	生涯学習推進事業	生涯学習施設の利用者数	人	20,000	18,869	B	社会教育課
18	1-(2)-イ	スポーツ振興事業	教室・イベント参加者数	人	4,500	7,500	A	社会教育課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							100%	

プランの内容

2　未来投資戦略

社会経済情勢の変化や時代のニーズを的確に捉え、未来を見据えて必要な投資を行い、誰もが希望を持てるまちづくりを推進します。

（1）地域産業の振興に向けた支援

ア　地域産業の振興に向けた支援

農地の保全及び担い手の経営安定対策として、基盤整備事業の促進や、主食用米から非主食用米への誘導、園芸作物の導入、リスク対応等に向けた支援を行います。

イ　安定的に漁業を維持するための環境づくり

漁業を安定的に維持していくため、関係機関・団体と連携し、船だまり及び周辺の漁業施設を整備して漁船や漁具などの保管・保全を促進するほか、種苗放流等を通じて豊かな漁場の形成を図ります。

ウ　地域資源を活かした商工業・観光業の振興

中小企業・個人事業主の起業・創業及び安定的な経営を支援するとともに、異業種の連携による新たな付加価値の創出を促進します。

また、ざぶ～ん館・海のにぎわい館等をにぎわいのある魅力的な観光資源として充実させ、民間活力も取り入れながら観光業の振興を図ります。

町の自己評価

評価	○	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は74％となった。（C評価：5事業） ・C評価となった事業は、農業、漁業、観光業に関するもので、多岐の分野に及んだ。 ・新規事業として検討している「主食用米から非主食用米への誘導」、「リスク対応等に向けた支援」については、国等の動向を踏まえた検討を要する状況であり、事業化には至らなかった。
今後の方向性	・C評価となった事業を中心に改善策を検討し、プランに基づく取組を引き続き推進する。 ・中小企業・個人事業主の起業・創業・経営支援については、従前の取組に加え、令和7年度から国の制度を活用した創業者のメリット拡充（登録免許税の軽減、補助金上限額の引き上げ等）を関係機関との連携により取り組む。 ・「地場物産館」、「海のにぎわい館」については、効果的な施設運営に向けて運営・経営体制の見直しを進めており、民間事業者のノウハウも取り入れながら運営・経営体制の改善を進めていく。		

2 未来投資戦略
（1）地域産業の振興に向けた支援

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
19	2-(1)-ア	担い手育成事業	基本構想水準到達者数	人	40	43	A	産業観光課
20	2-(1)-ア	青年就農支援事業	新規認定新規就農者数	人	1	1	A	産業観光課
21	2-(1)-ア	農林水産業総合振興事業	補助金交付率	%	100	100	A	産業観光課
22	2-(1)-ア	遊休農地対策事業	遊休農地解消面積	ha	0.3	0	C	産業観光課
23	2-(1)-ア	農産物販売拡大支援事業	とれたて市場の売上額	千円	85,000	63,130	C	産業観光課
24	2-(1)-ア	ほ場整備園芸試験推進事業	取組実施面積（水田での高収益作物作付面積）	a	20	22	A	産業観光課
25	2-(1)-ア	大豆等生産振興事業	水田での対象作物作付面積	ha	160	150	B	産業観光課
26	2-(1)-ア	県営基盤整備事業	着工地区数	地区	4	4	A	産業観光課
27	2-(1)-ア	土地改良事業	補助金を活用して修繕した施設数	件	1	2	A	産業観光課
28	2-(1)-ア	非主食用米等生産支援事業	事業未実施のため設定なし	-	-	-	-	産業観光課
29	2-(1)-ア	農業経営に係るリスク対策支援事業	事業未実施のため設定なし	-	-	-	-	産業観光課
30	2-(1)-イ	ヒラメ種苗放流事業	ヒラメ漁獲量（聖籠町漁協漁獲量調査参照）	kg	4,000	1,978	C	産業観光課
31	2-(1)-イ	水産業振興事業	網代浜地区船溜まり協議会と契約している船舶数	隻	142	141	B	産業観光課
32	2-(1)-イ	加治川河口等浚渫事業	余裕水深確保日数	日	365	365	A	産業観光課
33	2-(1)-ウ	ざぶーん館施設管理事業	温泉施設利用者数	人	130,000	157,113	A	保健福祉課
34	2-(1)-ウ	海のにぎわい館運営事業	来場者数	人	10,000	12,305	A	産業観光課
35	2-(1)-ウ	イベント等支援事業	イベント参加者数	人	5,000	9,000	A	産業観光課
36	2-(1)-ウ	定住自立圏広域観光推進事業	外国人宿泊者数	人	16,250	5,563	C	産業観光課
37	2-(1)-ウ	小規模企業支援事業	特定創業支援等事業の活用事業者数	件	-	-	-	産業観光課
38	2-(1)-ウ	暮らし応援事業	住宅取得件数	件	50	44	B	産業観光課
39	2-(1)-ウ	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業	大会参加選手数	人	80	55	C	産業観光課
40	2-(1)-ウ	異業種交流事業	新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会各種事業の実施件数	%	9	9	A	東港振興室
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							74%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

2　未来投資戦略

社会経済情勢の変化や時代のニーズを的確に捉え、未来を見据えて必要な投資を行い、誰もが希望を持てるまちづくりを推進します。

（2）安全・安心なまちづくりの推進

ア　防災体制の整備・推進

防災行政無線の整備に加え、年齢・性別・障がいの有無にも配慮しながら、食物アレルギー対策や感染症対策を踏まえた備蓄品を拡充し、防災機能を強化します。

併せて、町民参加型の防災訓練を充実させるなど、地域の災害対処力の向上を図ります。

また、効率的な防災体制を築くとともに、周辺環境と調和した居住空間を確保するため、将来を見据えた計画的な土地・建物の利用を促進します。

イ　子どもたちの学びを支える学校園の施設整備

学校園の施設・設備の改修や維持修繕を適時適切に実施し、子どもたちが安全で快適に過ごせる教育環境を確保します。

ウ　将来を見据えた公共施設の最適化

老朽化する公共施設について、長期的視点に立ち、施設ごとにその必要性や利用状況、維持管理費等を包括的に検討し、長寿命化や統廃合に計画的に取り組みます。

町の自己評価

評価	○	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は83%となった。（C評価：1事業） ・C評価の成果指標「新規住宅地面積」については、民間事業者において予定していた開発工事のうち一部区画を令和6年度に実施することとなったために計画値を下回ったもの。
今後の方向性	・防災体制の整備・推進については、総合防災訓練の開催、自主防災組織の活性化等により、地域防災力の向上の取組を強化していく。		

2　未来投資戦略
（2）安全・安心なまちづくりの推進

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
41	2-(2)-ア	防災対策等推進事業	個別計画により成果を測定するため設定なし	-	-	-	-	生活環境課
42	2-(2)-ア	地域防災力向上事業	防災訓練参加人数	名	1900	1568	B	生活環境課
43	2-(2)-ア	防災行政無線整備事業	戸別受信機貸出件数等の合計	件	6000	6612	A	生活環境課
44	2-(2)-ア	避難行動要支援者名簿等作成事業	個別避難計画策定数	件	0	1	A	保健福祉課
45	2-(2)-ア	都市計画事業(住宅地)	新規住宅地面積	ha	1.8	1.2	C	ふるさと整備課
46	2-(2)-イ	小・中学校維持管理事業	施設不備による休校日	日	0	0	A	子ども教育課
47	2-(2)-イ	学校施設環境整備事業	単年度での成果の測定が困難なため設定なし	-	-	-	-	子ども教育課
48	2-(2)-ウ	公共施設の最適化の検討	長寿命化を行った公共施設の数	施設	1	1	A	総務課
評価がA又はBの事業割合(対象外を除く)							83%	

プランの内容

3　子育て環境充実戦略

町民の出産・子育てに関する希望を実現し、地域全体で子どもの健やかな成長をサポートする体制を築くとともに、学力向上に資する環境を整備します。

（1）安心して子どもを生み育てられる環境の整備

ア　子育てに関する相談体制の強化

身近な相談相手として、地区担当保健師とのつながりを妊娠期から継続的に提供するとともに、町子ども家庭相談センターや子育て支援センターとも連携して保健・医療・福祉・教育のネットワークを構築し、子育てに関する疑問・不安の早期解消を図ります。

イ　子育て世帯の経済的負担の軽減

社会情勢によって経済面での影響を受けやすい子育て世帯に対し、医療費・給食費等の支援を行い、安心して子育てできる環境を整備します。

ウ　保育環境の充実

一時預かり保育の実施場所等を拡充し、町民ニーズに柔軟に対応できるようにします。
また、誰もが利用できる乳幼児の屋内遊び場を新たに確保し、子どもの多様な体験・活動を支援します。

町の自己評価

評価	◎	要因分析	• 個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は92%となった。（C評価：1事業） • C評価の成果指標「多子世帯給食費支援金の申請率」は、広域的な周知に留まっていたことなどから、対象者のうち3割が未申請となっていたものである。
今後の方向性	• C評価となった事業を中心に改善策を検討し、プランに基づく取組を引き続き推進する。 • 令和6年度から「0～2歳児の保育料」を、令和7年度から「子ども医療費」の支援を拡充する。 • 乳幼児期の保育環境を充実させるため、令和7年度から新たに「私立保育所の整備」、「休日保育事業」を実施する。 • 乳幼児の屋内遊び場の整備に向けて令和5年度に設置した調査・検討委員会による議論を経て、令和6年度中に意見集約を図った。今後、町において策定する整備に関する基本方針、令和7年度以降に候補地選定や施設設計を進めていく予定。		

3　子育て環境充実戦略
（1）安心して子どもを生み育てられる環境の整備

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
49	3-(1)-ア	妊産婦及び乳幼児健診等事業	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	%	82	87.1	A	保健福祉課
50	3-(1)-ア	あそび教室事業	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	%	82	87.1	A	保健福祉課
51	3-(1)-ア	産後ケア事業	産後、指導・ケアは十分に受けることができた人の割合	%	95	95.2	A	保健福祉課
52	3-(1)-ア	電子アプリを活用した子育て支援事業	この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	%	100	98.5	B	保健福祉課
53	3-(1)-ア	こども家庭センター運営事業	学校園、関係機関への訪問実回数	件	400	407	A	教育未来課
54	3-(1)-イ	新生児聴覚検査扶助費事業	助成支給率	%	85	72	B	保健福祉課
55	3-(1)-イ	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成額	千円	54,786	71,334	A	保健福祉課
56	3-(1)-イ	健やか子育て支援事業	誕生祝金及び子育て支援金の支給率	%	100	100	A	子ども教育課
57	3-(1)-イ	子育て応援事業	多子世帯給食費支援金の支給率	%	100	70	C	子ども教育課
58	3-(1)-イ	育英資金貸付事業	貸与決定率	%	100	100	A	子ども教育課
59	3-(1)-イ	就学援助事業	適正認定率	%	100	100	A	子ども教育課
60	3-(1)-イ	私立認定こども園支援事業	単年度での成果の測定が困難なため設定なし	-	-	-	-	子ども教育課
61	3-(1)-ウ	屋内遊び場検討事業	単年度での成果の測定が困難なため設定なし	-	-	-	-	総合政策課
62	3-(1)-ウ	保育事業	待機児童数	人	0	0	A	子ども教育課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							92%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

3　子育て環境充実戦略

町民の出産・子育てに関する希望を実現し、地域全体で子どもの健やかな成長をサポートする体制を築くとともに、学力向上に資する環境を整備します。

（2）子ども一人ひとりに合った総合的支援体制の構築

ア　放課後支援の拡充

子どもの健やかな成長と保護者の就労に資するため、放課後児童クラブの利便性を高めるとともに、児童・生徒の放課後の過ごし方を総合的に支援する体制を構築します。

イ　時代に合わせた教育環境の整備による学力向上

学習・部活動等において、民間企業や地域の人材・ノウハウを積極的に取り入れることにより、教員の負担を軽減して子どもに向き合う時間と授業に対する研鑽時間を確保し、教育の充実を図ります。

また、ICT機器の活用等の時代に即した教育を推進する中で、学ぶ楽しさ・コツを得る機会を創出し、多様な資質・能力を有する子どもたちを誰一人取り残すことなく、確かな学力の定着と向上を目指します。

町の自己評価

評価	○	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は88%となった。（C評価：1事業） ・C評価の成果指標「超過勤務時間を月45時間（中学校は60時間）以内に抑えた教職員の割合」については、計画値：80%に対して、実績値：52.9%と大幅に下回った。 ・その他、放課後子ども教室の開設、部活動の地域移行の試行的の実施、など令和5年度から新たに着手する取組を含め、プランに基づく取組を着実に推進した。

今後の方向性	・教員の働き方改革推進に向けて、多角的な施策の展開及び効果検証による見直しを継続的に進めていく。 ・放課後支援の充実に向けて、令和7年度から児童クラブの利用料減額を実施する。

3　子育て環境充実戦略
（2）子ども一人ひとりに合った総合的支援体制の構築

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
63	3-(2)-ア	放課後児童健全育成事業	児童クラブ待機児童数	人	0	0	A	子ども教育課
64	3-(2)-ア	放課後子ども教室運営事業	教室開設日数	日	100	102	A	教育未来課
65	3-(2)-イ	学校情報管理事業	パソコン1台当りの児童生徒数	人	1	1	A	子ども教育課
66	3-(2)-イ	プログラミング教育事業	プログラミングが楽しい・好きという割合	%	100	91.6	B	教育未来課
67	3-(2)-イ	英語教育事業	全国学調の「英語が好き」の肯定的評価割合	%	69.3	55.1	B	教育未来課
68	3-(2)-イ	幼児教育事業	園の教育活動への肯定的評価	%	90	100	A	教育未来課
69	3-(2)-イ	教育環境整備事業	超過勤務時間を月45時間（中学校は60時間）以内に抑えた教職員の割合	%	80	52.9	C	教育未来課
70	3-(2)-イ	中学生部活動の体制構築事業	地域移行した部活動数	団体	1	1	A	社会教育課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							88%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

4　財源確保戦略

持続可能な行財政運営を図るため、多様な財源の確保に取り組み、将来に向けて健全で安定した財政基盤を確立します。

（1）新潟東港地域の継続的発展の促進

ア　企業立地促進制度を活用した新増設・設備投資の促進

企業立地促進制度を活用した設備投資や未操業地への進出を促し、産業の活性化及び雇用の拡大を図ります。

イ　港湾機能の充実に向けた関係機関・団体との連携

国・新潟県・近隣市との連携を強化し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた環境の整備など、港湾機能の充実に取り組み、新潟東港地域の発展を促進します。

町の自己評価

評価　○

要因分析

- 個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は67%となった。（C評価：1事業）
- C評価の成果指標「設備投資実施件数」については、コロナ禍、物価高騰、半導体不足などの社会情勢の変化により、企業の経済活動が停滞したことが、計画値を達成できなかった一因と考える。

今後の方向性

- 企業の設備投資を効果的に促進するため、社会情勢の変化に応じた制度・支援の見直しを継続的に検討しながら、プランに基づく取組を引き続き推進する。

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
71	4-(1)-ア	企業立地促進事業	設備投資実施件数	件	8	6	C	東港振興室
72	4-(1)-イ	自治体連携事業	新潟港の新規利用社数	社	1	1	A	東港振興室
73	4-(1)-イ	新潟港振興事業	国・県への要望活動の実施件数	回	4	6	A	東港振興室
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							67%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

4　財源確保戦略

持続可能な行財政運営を図るため、多様な財源の確保に取り組み、将来に向けて健全で安定した財政基盤を確立します。

（2）ふるさと納税・企業版ふるさと納税の拡充

ア　安定的なふるさと納税制度の運用

ふるさと納税の返礼品を充実させ、情報発信方法を工夫することにより、寄附件数･額の増加を目指します。
併せて、寄附者に対して町の情報を継続的に発信することで結び付きを強化し、関係人口の創出につなげます。

イ　企業版ふるさと納税を活用した地方創生関連事業の推進

町に縁のある企業（町に支社を有する企業等）を中心に、企業版ふるさと納税制度による支援を呼び掛け、第2期聖籠町まち･ひと･しごと創生総合戦略に掲げる各種事業を推進し、地域課題の解決に取り組みます。

町の自己評価

評価	◎	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は100%となった。 ・直近の実績等により計画値を設定し、プランに基づく取り組みを着実に進めたことにより、成果指標を達成したが、更なる寄附の拡大に向けた取組を強化していく必要がある。
今後の方向性	・更なる寄附拡大に向け、民間事業者と連携を図りながら、引き続き財源の確保に努める。		

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
74	4-(2)-ア	ふるさと納税推進事業	寄附金額	千円	330,000	351,234	A	総合政策課
75	4-(2)-イ	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと納税による寄附額	千円	1,000	1,300	A	総合政策課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							100%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

4　財源確保戦略

持続可能な行財政運営を図るため、多様な財源の確保に取り組み、将来に向けて健全で安定した財政基盤を確立します。

（3）町の全事業に係る継続的な見直し

ア 「5つの視点」による政策評価・事業見直しの継続

行財政改革大綱で確立した政策評価システムを継続することにより、毎年度全事業について「5つの視点」（費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性）から見直しを行い、財源の確保に努めます。

町の自己評価

評価	△	要因分析	• 個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は0%となった。（C評価：1事業） • C評価の成果指標「政策評価による見直し率」については、計画値：25%に対して、実績値：9.3%と低調である。継続的な取組により見直し可能な事業が減少していることもその一因と考えられる。
今後の方向性			• 成果指標の計画値の設定について、適切な水準となるよう見直しを行う。 • 「政策評価による見直し率」の改善に向けた取組として、評価の活用機会の拡大や、担当課における評価手法の習熟を図る取組を検討していく必要がある。

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
76	4-(3)-ア	行財政改革推進事業	政策評価による事業の見直し率	%	25	9.3	C	総合政策課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							0%	

プランの内容

5　組織力向上戦略

職員の能力を最大限発揮できる組織体制を構築するとともに、多様な主体と協働し、質の高い行政サービスを実現します。

（1）時代に即した組織への変革

ア　DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した取組の推進

町民の利便性向上及び職員の働き方改革の観点を踏まえ、マイナンバーカードを効果的に活用した各種行政サービスの展開や、庁内業務のデジタル化・オンライン化を積極的に推進します。

イ　職員の知識・能力を最大限発揮できる組織体制の構築

組織の機動力向上に資する人材育成を行うとともに、日々の業務における課題を組織内で共有・解決する職場風土を醸成し、職員の創意工夫による行財政運営を図ります。

また、今後予定されている定年引上げを見据え、高齢層職員が活躍できる組織体制を構築します。

ウ　庁内横断的な取組による行政課題への対応

各戦略の推進に当たり、庁内ワーキングを立ち上げるなど、組織内で進捗を共有できる体制を整えます。

また、町民にとって満足度の高い窓口を目指し、関係各課で連携しながら業務の改善を図ります。

町の自己評価

評価	△	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は50%となった。（C評価：2事業） ・C評価の成果指標「庁内向け・町民向けのDXシステム導入数」については、計画値を1件と設定したが、導入費用や財政状況等を勘案し導入を見送った。 ・C評価の成果指標「高齢層職員の年度途中離職者数」については、計画値を0人と設定し、前年度中に事前の情報提供や勤務意思の確認を行ったが、個人の健康面、家庭状況等により、実績は2名となった。

今後の方向性	・C評価となった事業を中心に改善策を検討し、プランに基づく取組を引き続き推進する。

5　組織力向上戦略
（1）時代に即した組織への変革

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
77	5-(1)-ア	行政情報システム推進事業	庁内向け・町民向けのDXシステム導入数	件	1	0	C	総務課
78	5-(1)-イ	職員派遣・研修事業	単年度での成果の測定が困難なため設定なし	-	-	-	-	総務課
79	5-(1)-イ	高齢層職員の活躍	高齢層職員の年度途中離職者数	人	0	2	C	総務課
80	5-(1)-イ	業務改善・職員提案促進事業	業務改善件数	件	21	22	A	総合政策課
81	5-(1)-ウ	窓口満足度向上事業	接遇研修	人	10	15	A	総務課
82	5-(1)-ウ	経営戦略推進事業	経営戦略推進プランの効果検証を行う事業であるため設定なし	-	-	-	-	総合政策課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							50%	

令和5年度事業の効果検証

プランの内容

5　組織力向上戦略

職員の能力を最大限発揮できる組織体制を構築するとともに、多様な主体と協働し、質の高い行政サービスを実現します。

（2）多様な主体との積極的な連携

ア　町民との協働や企業・大学等との連携による施策の推進

各種委員の公募や、町民アンケート調査の実施により、政策形成段階から町民の多様な意見を取り入れる機会を設け、町民と協働して町の発展に努めます。

また、連携協定等を活用し、民間企業・学生の柔軟な発想を活かしたまちづくりを進めます。

イ　著名人（インフルエンサー ）と協働した積極的な情報発信

町に縁のある著名人と協働し、イベントの開催、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス） を用いた情報発信、パンフレットの作成等を通じて、町の知名度・イメージの向上を図り、交流人口・関係人口の拡大を目指します。

町の自己評価

評価	◎	要因分析	・個別事業の成果指標が「A又はB評価の事業割合」は100％となった。 ・新たに連携協定を締結し、それに基づく連携事業を実施するなど、プランの着実な推進を図った。
今後の方向性	・プランに基づく取組を引き続き推進する。		

【 個別事業の成果指標一覧 】

No.	戦略区分	事業名	成果指標名	単位	計画	実績	評価	担当課
83	5-（2）-ア	他団体連携事業	連携事業数	事業	4	5	A	総合政策課
84	5-（2）-イ	町の魅力発信事業	町X（旧Twitter）のフォロワー数	フォロワー	800	900	A	総務課
評価がA又はBの事業割合（対象外を除く）							100%	